

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

・特記事項なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2)貯蔵品の評価基準及び評価方法

・最終仕入単価にもとづく原価法を採用している。

(3)固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産……定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

・無形固定資産……定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

・賞与引当金……役員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金……従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

・税抜処理によっている。

(6)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

・引続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 会計方針の変更

・該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
I 基本財産				
基本財産	55,000,000	0	0	55,000,000
小 計	55,000,000	0	0	55,000,000
II 特定資産				
退職給付引当基金資産	184,658,177	27,639,258	24,260,791	188,036,644
建物等大規模修繕積立資産	598,544,497	31,485,410	13,461,626	616,568,281
建物立替等積立資産	1,124,234,256	185,826,155	0	1,310,060,411
小 計	1,907,436,930	244,950,823	37,722,417	2,114,665,336
合 計	1,962,436,930	244,950,823	37,722,417	2,169,665,336

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
I 基本財産				
基本財産	55,000,000	(10,000,000)	(45,000,000)	—
小 計	55,000,000	(10,000,000)	(45,000,000)	—
II 特定資産				
退職給付引当基金資産	188,036,644	—	(0)	(188,036,644)
建物等大規模修繕積立資産	616,568,281	(0)	(616,568,281)	—
建物立替等積立資産	1,310,060,411	(0)	(1,310,060,411)	—
小 計	2,114,665,336	(0)	(1,926,628,692)	(188,036,644)
合 計	2,169,665,336	(10,000,000)	(1,971,628,692)	(188,036,644)

6. 担保に供している資産

・該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,515,188,153	1,224,043,703	291,144,450
構築物	136,067,673	126,687,440	9,380,233
器具備品	91,791,400	84,884,597	6,906,803
ソフトウェア	24,612,300	20,625,597	3,986,703
合 計	1,767,659,526	1,456,241,337	311,418,189

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
行政補完事業未収金	785,213,366	0	785,213,366
未収金	5,132,828	0	5,132,828
合 計	790,346,194	0	790,346,194

9. 保証債務等の偶発債務

・該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
三重県債 他	1,054,885,178	997,474,460	△ 57,410,718
合 計	1,054,885,178	997,474,460	△ 57,410,718

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金	三重県他	10,000,000	0	0	10,000,000	指定正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

・該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

・該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

・該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

・キャッシュ・フロー計算書は作成していない

16. 重要な後発事象

・該当事項なし

17. その他

・特記事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

・基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	50,000,000
退職給付引当金	184,658,177	27,639,258	24,260,791	0	188,036,644